平成26年	F度事務事業評	呼価シート	該当事業(外事業は基 共建設事業	本情報のみ記載)
事系	§事業名	人権対策事	12.00		, ,, <u>—</u> н,, , , , , ,	HI IIIV 3 PSAVI 3 PIA
	算科目	3 款	1項 5目			
	での位置付け	福祉の向上。 福祉施策の[き実~やす	らぎとぬくも	らりのまちづくり~
所管	管課情報	担当課:	福祉課	電話	番号(内線)	526
記力	人 者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当	台責任者:	米湊 明弘
	美の性格	法定事務				
実	施期間	【開始年度】	平成 17 年度	【開始年月	度】設定なし	,
事第	美の対象	人権施策一	般に関する庁内	事務経費	を主とする	
根拠法令等						
事業の目的	人権施策に関する補助	カ金・ 負担金交付	†事務を主とし、その	他臨時的事	業を行う(修繕	:工事等)
事業の内容	主な事業費:愛媛県人 費(作業員賃金、修繕		企業連合会負担金	•伊予市人権	対策協議会補	前助金・その他臨時的経
改善策の 具体的 取り組み (当初)	人権対策が一般施領 人権啓発事業に取り約					みが必要となっている。 うる。
改善策の 具体的 取り組み	人権啓発事業に取り	組むとともに、関	係団体と共同した	研修事業を展	開していく。	

		事業費	及び財源内訳		
J	頁 目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
	直接事業費	6,248	6,644	6,100	6,307
事業費	人件費	1,871	1,908	954	1,908
	合計	0	8,552	7,054	8,215
	人工数	0.23	0.24	0.12	0.24
人件費	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,871	1,908	954	1,908
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
財源内訳	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,119	8,552	7,054	8,215

	事業活	動の実績(活動	劫指標)		
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
各種行事参加者数	人	496	500	254	504

		向こう5年	間の直接事業	費の推移		
午庄	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
年度	6,900	6,900	6,900	0	0	20,700

		成果指標		
成果指標	各種行事参加者数			
指標設定の 考え方	各種行事等への参加者数 	女が事業の浸透度合いを計》	割する手段と考える。	
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標27年度
目標	500	500	0	0
実績	496	504	0	0

		自己評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В
	市の関与の妥当性	4		
自己評価		事業の効果	4	
(担当責任者)	有効性	成果向上の可能性	4	В
(担当具任任)		施策への貢献度	4	
		手段の最適性	4	
	効率性	コスト効率	4	В
		受益者負担の適正	4	
		こついては、企業連合、人権対策協議会などと事業を共同	司して研修、啓	発が大切と
	思います。			
課題認識				

日的の妥当性 4 妥当性 市民ニーズへの対応 4 市の関与の妥当性 3 事業の効果 4 は関ウトの子が無 9	
市の関与の妥当性 3 事業の効果 4	
- 次評価 事業の効果 4	В
(所属長) 有効性 成果向上の可能性 3	В
施策への貢献度 4	
手段の最適性 4	
効率性 コスト効率 3	В
受益者負担の適正 3	
同和問題をはじめとした人権全般についての研修会の参加や学習会の開催、人権問題に対す	

同和問題をはじめとした人権全般についての研修会の参加や学習会の開催、人権問題に対する理解啓発活動に取組む団体への補助など、人権教育・人権対策の両輪で、人権問題の解決に向けて継続して 支援する必要がある。

課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	